

令和6年度全国教育研究所連盟

総会開催要項

令和6年度総会次第

議 事

(1) 令和6年度役員を選出について

【資料1】令和6年度役員（案）

(2) 令和5年度事業報告及び決算案・会計監査報告について

【資料2-1】令和5年度事業報告（案）

【資料2-2】令和5年度決算（案）

【資料2-3】令和5年度全国教育研究所連盟会計監査報告

(3) 令和6年度事業計画、総会・研究発表大会及び研究協議会について

【資料3-1】令和6年度事業計画（案）

【資料3-2】令和6年度全教連研究発表大会について（案）

【資料3-3】令和6年度全教連研究協議会について（案）

(4) 令和6年度教育課題調査

【資料4】令和6年度教育課題調査について（案）

(5) 令和6年度予算

【資料5-1】令和6年度予算（案）について

【資料5-2】令和6年度予算（案）

【資料5-3】令和6・7年度全教連課題研究の研究費配分額の見直しについて（案）

(6) 令和7年度以降の事業計画について

【資料6】令和7年度以降の事業等担当機関一覧（案）

(7) 加盟機関の異動について

【資料7】加盟機関の異動状況

(8) その他

令和 6 年度役員（案）

区分		令和 6 年度役員	
委員長		国立教育政策研究所	所長 瀧本 寛
副委員長		東京都教職員研修センター	所長 小寺 康裕
〃		さいたま市立教育研究所	所長 津田 顕吾
〃		日本図書教材協会	会長 辻村 哲夫
委員	北海道	北海道立教育研究所	所長 川端 香代子
	東北	福島県教育センター	所長 佐藤 敏宏
	関東	静岡市教育センター	所長 榎本 義男
	東海・北陸	名古屋市教育センター	所長 大橋 一夫
	近畿	奈良県立教育研究所	所長 熊谷 啓子
	中国・四国	島根県教育センター	所長 大場 尚樹
	九州	沖縄県立総合教育センター	所長 上江洲 隆
	民間	一般財団法人 教育調査研究所	理事長 新井 郁男
会計監査 (2名)		横浜市教育センター	所長 山本 朝彦
		川崎市総合教育センター	所長 大野 恵美

令和 5 年度事業報告（案）

1 総会・研究発表大会（神奈川大会）

開催日：令和 5 年 6 月 2 日

- ・ 総会（書面開催） 議決権行使機関 146 機関
- ・ 研究発表大会（オンライン開催） 参加者 214 名

2 研究協議会（宮城大会）

開催日：令和 5 年 10 月 26 日、27 日（対面開催） 参加者 120 名

【参考】過去 3 年間の参加者数（人）

	研究発表大会	研究協議会
令和 4 年度	194（オンライン）	228（対面）
令和 3 年度	201（オンライン）	228（オンライン）
令和 2 年度	（開催せず）	155（対面）

3 教育課題調査

6 月 7 日 調査票送付 → 10 月 10 日 調査結果を全教連 HP へ掲載

4 全教連課題研究

- ・ 令和 4・5 年度実施機関による中間報告（全教連 HP へ掲載）
- ・ 令和 4・5 年度全教連課題研究に関する助言・意見交換

機関名	テーマ
やまぐち総合教育支援センター	山口県が開発した学習コンテンツのデジタル化による「個別最適な学習」と教育データの活用に関する研究
開善塾教育相談研究所	不登校児童生徒への個別最適な学び ICT 活用と教師が身に付けたい教育相談力
神奈川県立総合教育センター	既存の研修体系と学校支援体制を活用した教員の ICT 活用指導力向上に関する研究
長野県総合教育センター	ICT 教育・クラウド活用に関する教員の育成指標と教師の効果的な支援について
京都府総合教育センター	「令和の日本型学校教育」構築に向けて～個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた 1 人 1 台端末の活用と教職員研修～
星槎大学附属研究センター	教員が必要とするときに受講可能な「ICT 活用指導力向上プログラム」開発 — 大学が付与する受講者への「専門教師」修了証

5 その他

- ・ ホームページ更新
（総会開催記録、研究発表大会及び研究協議会の大会要項・発表資料等、教育課題調査の結果報告、令和 4・5 年度全教連課題研究の中間報告、加盟機関名簿 等）
- ・ 全教連メルマガ配信（毎月 15 日配信）

令和5年度決算（案）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

収入の部			
科目	摘要	収入額	(参考)予算額
前年度繰越金		7,868,340	7,868,340
連盟費	連盟費	3,905,000	3,885,000
	国立教育政策研究所 @50,000×1機関	50,000	50,000
	都道府県・政令市・民間等@25,000×99機関	2,475,000	2,475,000
	郡市町村等 @20,000×69機関	1,380,000	1,360,000
雑収入	利息	67	79
合計		11,773,407	11,753,419

（注） 令和6年3月現在の加盟機関数（169機関）に基づき算出

国	1
都道府県	48
政令市	20
郡市区町村	69
民間・大学	31

（単位：円）

支出の部			
科目	摘要	執行額	(参考)予算額
事業費		4,394,724	4,718,356
	全国研究発表大会 開催費	280,040	285,000
	研究協議会 開催費、旅費	736,589	922,936
	全教連課題研究 研究経費	1,603,704	1,800,000
	発表機関補助 協議会旅費	178,723	200,000
	調査・研究・成果普及 HPサーバーレンタル	277,530	277,530
	地区研究発表大会 開催費、発表者及び講師等旅費	1,318,138	1,232,890
事務費		72,412	480,292
	旅費 連絡旅費	3,428	410,292
	印刷費 総会開催要項等	0	0
	会議費 各種委員会、連絡会議等	0	5,000
	賃金 データ入力業務等	0	0
	消耗品費 印刷用品・事務用品等	32,494	5,000
	通信運搬費 切手、メール便等	26,040	40,000
	雑費 振込手数料	10,450	20,000
予備費		0	6,554,771
合計		4,467,136	11,753,419

収入額
11,773,407－ 支出額
4,467,136＝ 次年度繰越金
7,306,271 円

令和5年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和5年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和6年5月15日

横浜市教育センター 所長

山本朝彦



令和5年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和5年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和6年5月 / 日

川崎市総合教育センター 所長

大野 恵美 

令和6年度事業計画（案）

大会行事

行 事	期 日	担 当 機 関	会 場
総会	5月	国立教育政策研究所	全教連HP上での書面審議
研究発表大会	6/7	秋田県総合教育センター	オンライン
研究協議会	10/24,25	福井県教育総合研究所	福井市（AOSSA 内）
委員会	1/28	国立教育政策研究所	オンライン
地区研究発表大会			
北海道	8/29,30	網走地方教育研修センター	オホーツク・文化交流センター
東北	10/31,11/1	福島県教育センター	コラッセふくしま
関東	5/9, 10	千葉県総合教育センター	同左
	11/8	相模原市教育センター	同左
東海北陸	9/5,6	名古屋市教育センター	ウインクあいち
近畿	11/15	奈良県立教育研究所	同左
中国・四国	10/10,11	島根県教育センター	島根県民会館
九州	11/14,15	沖縄県立総合教育センター	沖縄産業支援センター

令和6年度全教連研究発表大会について（案）

開催担当機関、秋田県総合教育センターと検討の上、令和6年度の大会日程案を以下のとおり作成した。

【研究発表大会（秋田大会）】

(1) 開催日

令和6年6月7日（金）

(2) 開催方法

Web会議システム「Zoom」によるオンライン開催

(3) 日程

10:00	10:10	11:30	12:30	14:05	14:15	15:45	16:00	16:30	16:35
開 会 式	講演 (80分)	休 憩	研究発表 (司会5分説明含む95分)	休 憩	研究発表 (90分)	講評 (15分)	情報提供 (国研) (30分)	閉 会 式	

- 開会式
- ・全国教育研究所連盟委員長挨拶 国立教育政策研究所長
 - ・開催担当機関挨拶 秋田県総合教育センター所長
 - ・祝辞 秋田県教育委員会教育長
- 講演
- ・演題 「『生徒指導提要（改訂版）』が示す学習指導と生徒指導の一体化に向けて」
 - ・講師 関西外国語大学教授 新井 肇 氏
- 研究発表

30分（発表動画視聴20分・質疑応答10分）×6機関

	発表機関	発表テーマ
1	やまぐち総合教育支援センター	山口県が開発した学習コンテンツのデジタル化による「個別最適な学習」と教育データの活用に関する研究
2	開善塾教育相談研究所	「不登校児童生徒に個別最適な学びを届ける～ICT活用の現状と課題から求められる教師の取り組み～」

3	神奈川県立総合教育センター	既存の研修体系と学校支援体制を活用した教員のICT活用指導力向上に関する研究
4	長野県総合教育センター	「教師のICT活用指導力の向上」につなげるための学校マネジメント — 「チーム学校」による協働的な学びへの支援のあり方—
5	京都府総合教育センター	「令和の日本型学校教育」構築に向けて ～個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた1人1台端末の活用と教職員研修～
6	星槎大学附属研究センター	ICT活用指導力向上プログラムの開発 ～星槎国際高等学校の事例から～

○講評 ・ 国立教育政策研究所
生涯学習政策研究部 総括研究官 福本 徹 氏

○情報提供 ・ 国立教育政策研究所

○閉会式 ・ 次期開催担当機関挨拶 岡山県総合教育センター所長

(4) 予算案
別紙のとおり

(5) 参加申込
全教連ホームページにて受付(終了)

(6) 参加費等
無料

令和6年度「全教連研究発表大会」予算案

【収入の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
大会開催費	585,000	全教連会計から
大会参加費	0	
合 計	585,000	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
謝 金	30,000	記念講演講師謝金
旅 費	-	講師及び来賓旅費・宿泊費
通信運搬費	5,000	郵送料等
借料・損料		
諸 費	550,000	映像配信機材一式（スイッチャー、マイク等）、PC、オンライン契約
合 計	585,000	

令和 6 年度全教連研究協議会について（案）

- 1 目 的 加盟機関が直面する教育上の課題について、実践研究等の成果をもとに研究協議を行い、学校教育の改善・充実に向けて、加盟機関における学校支援機能の向上を図ることを目的とする。
- 2 主 催 全国教育研究所連盟
- 3 主 管 福井県教育総合研究所
- 4 参 加 者 全国教育総合研究所連盟機関の所員ならびに研究員
- 5 期 日 令和 6 年 10 月 24 日（木）・25 日（金）
- 6 会 場 AOSSA 内
・福井県民ホール（8F）
・福井市地域交流プラザ（6F 研修室 601A・B・C）
〒910-0858 福井県福井市手寄 1 丁目 4-1
- 7 大会テーマ 教師の新たな学びを支える教育研究所のイノベーション

8 日 程

【第 1 日目：10 月 24 日（木）】〈全体会・分科会 I〉

12:30	13:00	13:30	13:45	13:55	15:25	15:40	17:00	17:40
受 付	全体会				休 憩 ・ 移 動	分科会 I（発表）		情 報 交 換 会 任 意 参 加
	開会行事 30 分	基調提案 15 分	休 憩	基調講演 90 分		分科会 A 分科会 B 80 分		

【第 2 日目：10 月 25 日（金）】〈分科会 II・全体会〉

8:40	9:00	10:20	10:35	11:05	12:00	
受 付	分科会 II（協議）		休 憩 ・ 移 動	情 報 提 供 (NITS)	全体会	
	分科会 A 分科会 B 80 分	総合講評 40 分			閉会行事 15 分	

令和6年度 全教連研究協議会 予算案

【収入の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
大会開催費	700,000	全教連会計から
大会参加費	0	
合 計	700,000	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
謝 金	18,000	講演講師謝金
交 通 費	25,000	開催担当機関移動費等
借料・損料	475,000	会場使用
印 刷 費	17,600	大会要項印刷
通信運搬費	10,000	請求書送付代等
諸 費	129,000	消耗品費等（印刷用紙、インクカートリッジ、紙バッグ、封筒、湯茶等 外）
予 備 費	25,400	
合 計	700,000	

令和6年度教育課題調査について（案）

○ 回答の内容を大きく分類すると以下のとおりであり、令和6年度は以下の事項について調査を実施します。

- ・教育データの利活用を推進するための教育センターの取組
- ・探究的な学びの支援についての教育センターの取組
- ・教育センターにおける研修履歴の記録についての取組
（①必須記録の項目・内容、②その他任命権者が必要と認めるものに含まれる研修等の項目、内容について）
- ・小・中・高等学校における校内の特別支援教育支援体制構築についての教育センターの取組
- ・外国につながるのある児童生徒への支援方策における教育センターの取組
（日本語指導含む）
- ・教育センターにおける教員研修の在り方
（中堅教諭等資質向上研修、主幹教諭に係る研修の実施状況、総合的な探究の時間に係る研修の実施状況）

具体の設問については、加盟機関から提案された内容を踏まえて事務局において作成します。

都道府県・指定都市・市区町村等機関 調査項目

- 1 基本事項（組織運営の状況、研究・研修の実施状況）
- 2 教育データの利活用を推進するための教育センターの取組
- 3 探究的な学びの支援についての教育センターの取組
- 4 教育センターにおける研修履歴の記録についての取組
- 5 小・中・高等学校における校内の特別支援教育支援体制構築についての教育センターの取組
- 6 外国につながるのある児童生徒への支援方策における教育センターの取組
（日本語指導含む）
- 7 教育センターにおける教員研修の在り方

大学附属・民間機関 調査項目

- 1 基本事項（組織運営の状況）
- 2 活動状況 ※教育委員会・教育センターとの連携

令和6年度予算（案）について

●令和6年度予算（案）の概要

【収入】

- ・連盟費収入として、167機関から386万円を予定。

	令和5年度機関数【A】	退会機関数【B】	令和6年度機関数(現在)【A-B】
国立教育政策研究所	1	0	1
都道府県・政令市・民間・大学	99	2	97
市・特別区・郡町村	69	0	69

- ・前年度繰越金は約731万円

【支出】

- ・事業費と事務費を合わせて約500万円の支出を予定。

(内訳)

- ・事業費は、主に以下の内容で約456万円を予定。
 - ①研究発表大会や研究協議会の開催費、全教連課題研究の実施経費を計上
 - ②その他、発表機関補助費や地区研究発表大会の後援金等にかかる経費を計上
- ・事務費は、主に以下の内容で約44万円を予定。
 - ①連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）を計上
 - ②その他、通信運搬費や消耗品費等を計上

令和6年度予算(案)

収入の部

	令和5年度予算(A)		令和6年度予算案(B)		増減額 (B-A)		
連 盟 費	3,885,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 都道府県・民間等 @ 25,000 × 99 市町村等 @ 20,000 × 68	50,000 円 2,475,000 円 1,360,000 円	3,855,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 都道府県・民間等 @ 25,000 × 97 市町村等 @ 20,000 × 69	50,000 円 2,425,000 円 1,380,000 円	△ 30,000
繰 越 金	7,868,340			7,306,271			△ 562,069
雑 収 入	79	利息		73	利息		△ 6
合 計	11,753,419			11,161,344			△ 592,075

支出の部

	令和5年度予算(A)		令和6年度予算案(B)		増減額 (B-A)		
事 業 費	4,718,356			4,564,204		△ 154,152	
全国研究発表大会	285,000			585,000		300,000	
		開催費 旅 費 なし(オンライン開催のため)	285,000 円 0 円		開催費 旅 費 なし(オンライン開催のため)	585,000 円 0 円	
研究協議会	922,936			938,916		15,980	
		開催費 旅 費	700,000 円 222,936 円		開催費 旅 費	700,000 円 238,916 円	
課 題 研 究	1,800,000			1,200,000		△ 600,000	
		研究経費 6機関 @300,000 × 6機関	1,800,000 円		研究経費 4機関 @300,000 × 4機関	1,200,000 円	
発表機関補助費	200,000			200,000		0	
		発表機関補助(日当・宿泊費・交通費) 総会・研究発表大会: オンラインのため旅 費なし 研究協議会: 4機関 参加費補助 なし(参加費0円のため)	200,000 円 0 円		発表機関補助(日当・宿泊費・交通費) 総会・研究発表大会: オンラインのた め旅費なし 研究協議会: 4機関 参加費補助 なし(参加費0円のため)	200,000 円 0 円	
調査・研究 ・成果普及	277,530	全教連HPサーバーレンタル料	277,530 円	277,530	全教連HPサーバーレンタル料	277,530 円	0
地区研究発表大会	1,232,890	後援金 @120,000 × 7地区 旅 費 7地区 × 講師1人	840,000 円 392,890 円	1,362,758	後援金 @120,000 × 7地区 旅 費 7地区 × 講師1人	840,000 円 522,758 円	129,868
事 務 費	480,292			436,924		△ 43,368	
旅 費	410,292	連絡旅費(課題研究指導・助言旅費)		371,924	連絡旅費(課題研究指導・助言旅費)		△ 38,368
印 刷 費	0	総会開催要項 等		0			0
会 議 費	5,000	各種委員会、連絡会議 等		0	各種委員会、連絡会議 等		△ 5,000
賃 金	0	集計業務等		0			0
消 耗 品 費	5,000	印刷用紙、事務用品 等		5,000	印刷用紙、事務用品 等		0
通 信 運 搬 費	40,000	切手、メール便 等		40,000	切手、メール便 等		0
雑 費	20,000	振込手数料等		20,000	振込手数料等		0
予 備 費	6,554,771			6,160,216		△ 394,555	
合 計	11,753,419			11,161,344		△ 592,075	

※旅費の算出にあたっては、国家公務員等の旅費に関する法律に準拠している。

令和 6・7 年度全教連課題研究の研究費配分額の見直しについて（案）

令和 6・7 年度全教連課題研究公募要領において、研究経費の配分を「1 年間の予算額は全体で 180 万円（予定）とし、決定した実施機関の数で按分して交付する」となっているところ、全教連の単年度収支及び今後の財政の見込みを考慮して、令和 6・7 年度全教連課題研究 1 機関の研究経費を令和 4・5 年度全教連課題研究と同額の 30 万円交付とする。

令和 6・7 年度全教連課題研究公募要領（抜粋）

5 研究のために交付する経費

- 全教連課題研究の 1 年間の予算額は全体で 180 万円（予定）とし、決定した実施機関の数で按分して交付します（6 機関の場合、1 機関当たり 1 年度 30 万円）。研究計画書の「令和 6・7 年度に必要な研究経費」合計金額欄は、60 万円（2 年分）となるように作成してください。決定された機関の総数が 5 機関以下の場合、交付する研究経費が増額されますので、研究開始時に開催される全体会議において、増額後の研究経費に基づく研究計画書を提出していただきます。（※予算は当該年度の総会の承認により決定されます。）

令和7年度以降の全教連事業開催担当機関一覧（案）

全教連事業	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
研究発表大会	中国 四国	岡山県総合教育センター	東海 北陸	富山県総合教育センター	近畿	(未定)
研究協議会	関東	長野県総合教育センター	中国 四国	やまぐち総合教育支援センター	九州	(未定)
地区大会	北海道	胆振教育研究所	北海道	釧路教育研究所	北海道	石狩教育研修センター
	東北	秋田県総合教育センター	東北	宮城県総合教育センター	東北	(未定)
	関東	静岡県総合教育センター	関東	山梨県総合教育センター	関東	栃木県総合教育センター
		横浜市教育センター		川崎市総合教育センター		さいたま市立教育研究所
	東海 北陸	福井県教育総合研究所	東海 北陸	愛知県総合教育センター	東海 北陸	石川県教員総合研修センター
	近畿	兵庫県立総合教育センター	近畿	大阪府教育センター	近畿	京都府総合教育センター
	中国 四国	徳島県立総合教育センター	中国 四国	鳥取県教育センター	中国 四国	(未定)
	九州	鹿児島県総合教育センター	九州	宮崎県教育研修センター	九州	大分県教育センター

※ 令和10年度以降の全教連事業のローテーションについては下記のとおりとする。

※ 研究協議会のローテーションは旧来のローテーションを基本とし、総会・研究発表大会と重なる場合は前後で入れ替えとした。

	研究発表大会	研究協議会
令和10年度	九州	近畿
令和11年度	関東	北海道
令和12年度	東北・北海道	東海・北陸
令和13年度	中国・四国	東北
令和14年度	東海・北陸	関東
令和15年度	近畿	中国・四国
令和16年度	九州	関東

加盟機関の異動状況

1 新規加盟機関（令和5年度加盟）

八王子市教育研究所（令和6年1月加盟）

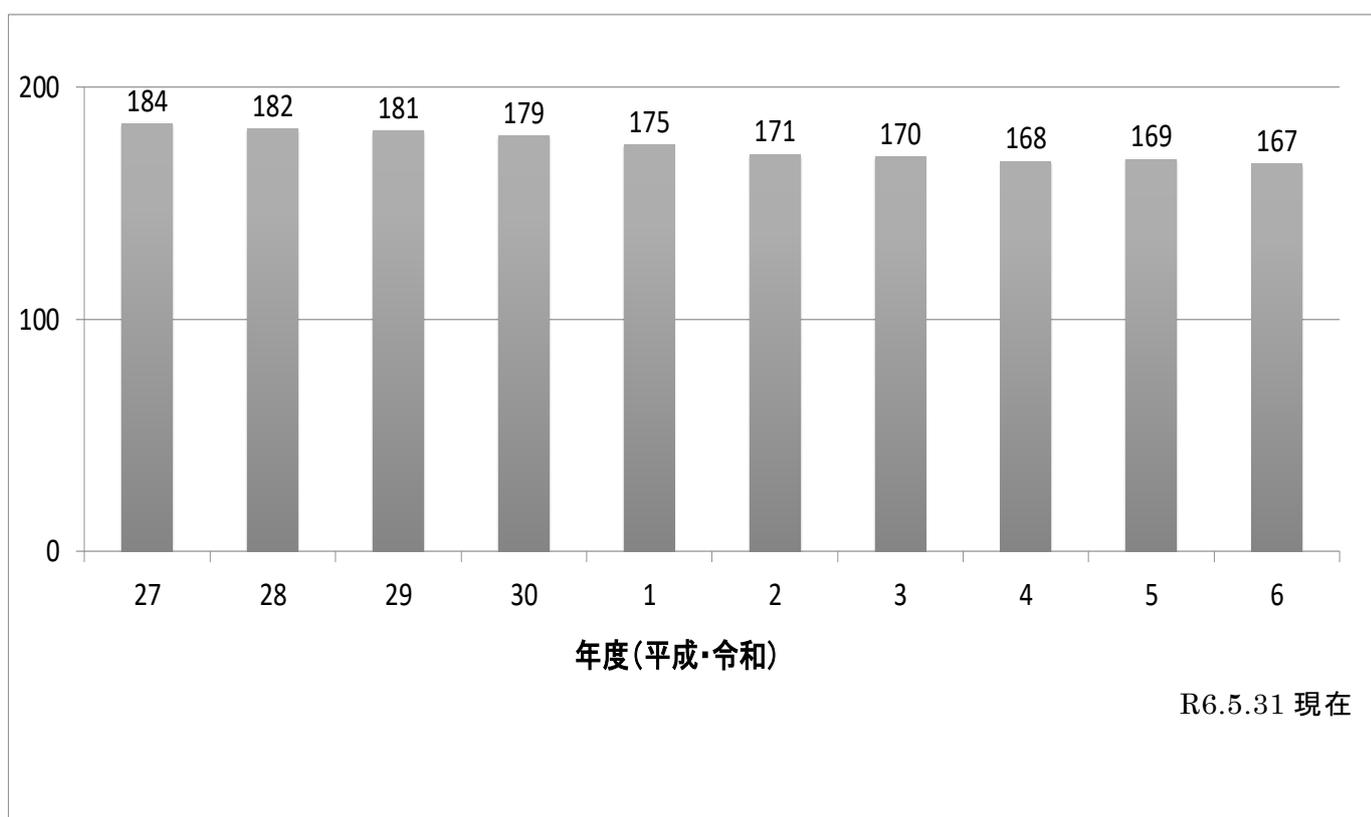
2 退会機関（令和5年度をもって退会）

桐朋教育研究所

教育新聞総合研究所

地区別設置者別機関数

	北海道	東北	関東	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州	計
国・都道府県	1	6	13	6	6	9	8	49
政令市	1	1	8	1	4	2	3	20
市・特別区	2	9	12	9	11	5	11	59
郡町村	9	0	0	0	0	0	1	10
民間・大学	1	0	24	2	2	0	0	29
計	14	16	57	18	23	16	23	167



全国教育研究所連盟規約

- (名 称)
第 1 条 本連盟は全国教育研究所連盟という。
- (組 織)
第 2 条 本連盟は、本連盟に加盟した国・公・私立教育研究所又はこれに準ずる機関をもって構成する。
- (目 的)
第 3 条 本連盟は全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与することを目的とする。
- (事 業)
第 4 条 本連盟は前条の目的を達成するために下記の事業を行う。
1. 研究成果の刊行
2. 教育研究発表大会の開催
3. 機関紙の発行
4. 教育研究に必要な資料の蒐集及び交換
5. その他本連盟の目的を達成するために必要な事業
- (機 関)
第 5 条 本連盟に下記の機関をおく。
1. 総 会
2. 委 員 会
- (総 会)
第 6 条 総会は委員長の招集により毎年1回春季に開催し、下記に掲げる事項に関し審議する。但し、必要に応じて臨時に総会を開催することができる。
1. 規約の改廃
2. 役員を選出
3. 本連盟の運営並びに事業の遂行に必要な経費の予算及び決算
4. その他本連盟に関する重要事項
2. 総会は加盟機関の過半数の出席がなければ議事を開き決議することはできない。
3. 議事は出席加盟機関の過半数でこれを決する。
- (委員会)
第 7 条 委員会は委員長が招集する。総会の決議に基づき、本連盟の運営に関する重要事項につき審議する。
- 第 8 条 削除
- (役 員)
第 9 条 本連盟に下記の役員をおく。
委 員 長 1 名
副委員長 3 名
委 員 会 8 名
会計監査 2 名
2. 委員長及び副委員長は委員会が推せんし、総会の承認を得なければならない。
3. ① 委員は地区ごとに1名選出する。
② 地区は北海道、東北、関東、東海北陸、近畿、中国四国、九州、民間の8地区とする。
4. 委員長は本連盟の事業に長期にわたり貢献した者若干名を顧問として委嘱することができる。
5. 会計監査は委員会が推せんし、総会の承認を得なければならない。
- 第 10 条 役員は任期をそれぞれ1年とし、重任を妨げない。
1. 役員の欠員を生じた場合の補欠役員の任期は前任者の残任期間とする。
- (連盟費)
第 11 条 本連盟加盟機関は毎年度下記に掲げるところにより、連盟費を6月30日までに納入するものとする。
国の設置する機関……………5万円
都道府県・政令指定都市の設置する機関
及び私立の機関……………2万5千円
その他の機関……………2万円
2. 連盟費の未納2カ年を超えるものは本連盟より脱退したものとみなす。
3. 地震、津波その他の災害により連盟費の納入が困難となった場合は、当該加盟機関の申請により、委員会の議を経て連盟費の納入を免除することができる。
- (事務局)
第 12 条 本連盟の事務局を東京都内におき、下記の職員をおく。
職員は委員長が委嘱する。
事務局長 1 名
幹 事 若干名
書 記 若干名
- 第 13 条 削除
- (会 計)
第 14 条 本連盟の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。
第 15 条 本連盟の経費は連盟費、事業収入、寄附金の収入によって支弁する。
- (附 則)
本規約は、昭和23年12月2日より施行する。
(以下附則一部省略)
(平成23年6月2日一部改正、同日より施行)
(平成23年9月29日一部改正、同日より施行、平成23年4月1日より適用)
(平成24年5月31日一部改正、同日より施行、平成24年4月1日より適用)
(平成27年6月5日一部改正、同日より施行、平成27年4月1日より適用)